

# 応用ミクロ経済学研究センター5年間の歩み

—2021年度の活動を中心に\*—

安田 宏 樹

## 1. はじめに

応用ミクロ経済学研究センター（以下、センターと略す）は、2017年度に「応用ミクロ経済学および関連する分野において、本学教員と国内外の研究者との研究交流を深めつつ、当該分野のさらなる発展を図ることを目的」（センター内規第2条）に、本学経済学部の中村豪所長、黒田敏史副所長、長岡貞男研究員、石川雅也研究員、筆者（安田）の5人を中心に設立された。センターの主な活動は、本学所属の教員と学外の研究者の研究交流を目的とする「応用ミクロ経済学セミナー（以下、セミナーと略す）」の開催である<sup>1)</sup>。

本稿では、センターの設置期間である2017年度から2021年度までの5年間<sup>2)</sup>のセンターの歩みについて、2021年度のセミナー報告の概要を中心に紹介していく<sup>3)</sup>。

## 2. 2021年度のセミナー概要

2021年度は通算第29回～第36回の計8回のセミナーが開催された。本節ではセミナーで報告されたそれぞれの研究報告の概要を紹介したい。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2021年度のセミナーは、2020年度に引き続きすべてZoomを用いたオンライン形式で開催された。

2021年度の第1回目のセミナーとなった第29回報告会（開催日時2021年7月29日（木）16:30-18:00）は、東京大学社会科学研究所の川田恵介准教授を招き、“Japanese labor market under COVID-19”というタイトルで開催された。本研究では、新型コロナウイルス感染症下の日本の労働市場を記述するために、「労働力調査」の2020年とコロナ前の2019年を比較し、どのような属性で就業率の低下が見られたのかを確認している。分析に際しては、セミパラメトリック推計および機械学習の手法を応用することで、データ主導の分析を行っている。「労働力調査」の個票データを利用し、2019年から2020年にかけての就業状態の移行と2018年から2019年にかけての就業状態の移行の前年同月比較を行ったところ、単純平均でみた就業率の低下は0.7%と限定的であり、就業状態へのインフローの低下とアウトフローの増加がともに生じていることを見出している。ただし、飲食や医療に従

事していた学生には非常に大きな影響があり（就業率が14%低下し、全体平均の20倍以上）、また、主として働いていた層では非正規で月の半分程度働いている労働者（主に高齢者）の就業率が4%程度低下（全体平均の6倍）していることが確認されている。さらに、長時間働いている正規労働者層においても、女性においては1%程度就業率の低下が見られることがわかり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は特定の属性に集中している状況がうかがえた。

第30回報告会（開催日時2021年8月11日（水）16:30-18:00）では、2021年4月に本学経済学部に着任した姜哲敏専任講師の研究論文“Benefits of Heavy-Duty Diesel Emission Regulations: Evidence from the World's Largest Low Emissions Zone”が報告された。本研究では、健康問題を引き起こすことが知られているディーゼル車の排出ガス規制の効果について分析を行っている。世界最大のディーゼル車の運行規制地域（LEZ）である東京LEZ（以下、TLEZ）を対象に、大気質は大型ディーゼル車交通量の少ない地点よりも改善されるのか、乳幼児死亡率や低出生体重児に対する排出ガス規制の影響や住民が大気質改善の経済価値をどの程度評価しているかなどを検討している。約20年間のパネルデータを用いた分析の結果、TLEZの導入により、ほぼすべてのアウトカムにプラスの影響があったことを確認している。具体的には、大気中の二酸化窒素（NO<sub>2</sub>）、浮遊粒子状物質（SPM）、窒素酸化物（NO<sub>x</sub>）が減少しただけでなく、乳幼児の健康状態も改善し、さらには地価も上昇したことが見出されている。

第31回報告会（開催日時2021年10月13日（水）16:30-18:00）は東京理科大学経営学部の岸下大樹准教授を招き、“More Public Goods, Larger Government, and More Redistribution”というテーマで開催された。先進国の多くで所得の不平等が拡大していることは広く知られている。それに対する代表的な対処方法は、政府による再分配政策であるが、政府サイズへの嗜好（人々は大きな政府を望んでいるのか）や再分配に関する情報を提供することによる嗜好の変化を確認することが本研究の目的である。本研究では、アメリカにおいてオンライン調査を実施し、対象者の半数に公共財の普遍的な利益を知らせる政府活動のベネフィットの情報を与え、情報を与えられなかった半数と比較することで、公共財供給への政府の役割に関する情報提供が人々の不平等政策への認識を変えることにつながるのかを確認している。分析の結果、政府の公共財供給の役割を知らせることで、大きな政府への支持を高めることを発見している。ただし、望ましい税と支出の累進性への影響は限定的であることも確認している。

第32回報告会（開催日時2021年11月24日（水）17:00-18:30）は慶應義塾大学経済学部の坂口洋英助教を招き、「レビューの不正操作に関する実証分析」というテーマで開催された。本研究は、近年社会問題として挙げられるレビューの不正操作に関する研究である。消費者レビューは消費者の財の選択に大きな役割を果たすが、そのレビューが不正操作され

ている可能性が指摘されている。そこで、本研究では、Amazon.co.jp から 2 万以上のプロダクト、120 万以上のレビューを取得し分析している。フェイクレビューの代理変数として、レビューの削除状況に着目し分析した結果、低品質な商品の売り手が、特に販売初期に商品を高く評価されているように偽造している可能性が示されている。また、実際にフェイクに欺かれることによって、消費者が望まぬ購入をする「被害」が生じている可能性が窺える結果も得られている。

第 33 回報告会（開催日時 2022 年 2 月 9 日（水）17:00-18:30）は東京大学大学院経済学研究科の楡井誠教授を招き、“Repricing Avalanches” および “Repricing Avalanches in the Billion-Prices Data” の 2 つの論文について報告が行われた。まず、“Repricing Avalanches” では、メニュー・コストが価格変動の分布を決定するモデルを分析している。企業数が有限である場合、ある企業の価格上昇は、必然的に他の企業の相対価格の低下をもたらすため、ある企業のリプライシングは他の企業のリプライシングを引き起こす確率を高める。そして、長期的なインフレ率が十分に高い場合、短期的なインフレ率のボラティリティが高くなる。このモデルを 1988 年から 2005 年までのアメリカのデータに当てはめてシミュレーションをした結果、企業がメニュー・コストを支払って価格調整することによって得られる乗数効果は、定常的な方程式で得られる乗数効果よりも大きいことを確認している。次に、“Repricing Avalanches in the Billion-Prices Data” では、企業数が有限であるメニュー・コストによる価格調整の均衡モデルを提案している。また、リプライシングの再生産数と同時に価格調整を行う企業数の分布の極限汎関数形を導出し、価格変動における補完性がリプライシングに大きな影響を与えていることを確認している。

第 34 回報告会（開催日時 2022 年 3 月 8 日（水）16:30-18:00）は一橋大学大学院経営管理研究科の鈴木健嗣教授を招き、「CEO と Social Tie」というテーマで開催された。本研究は、日本企業の CEO の特徴について Social tie に注目し、後継人事と交代後の戦略変更、パフォーマンス等について分析を行っている。Social tie とは Social network に内在する相互関係の「情報」「信頼」「規範」を指し、分析では「出身大学」「出身都道府県」「前職」を Social tie 変数として用いている。1990-2010 年に上場企業（金融業除く）の経営者交代が行われた 6140 件（7790 件中）のデータを利用して分析した結果、① CEO は次期 CEO を選択する場合、Social tie のある候補者を選びやすいこと、② 前 CEO と新 CEO 間に Social tie がある場合、戦略変更をしにくいこと、③ 前 CEO と新 CEO 間に Social tie がある場合、交代後のパフォーマンスが悪いことを発見している。

第 35 回報告会（開催日時 2022 年 3 月 22 日（火）13:00-14:30）は横浜国立大学大学院国際社会科学研究院の佐野隆司准教授を招き、“Post-auction investment by financially constrained bidders” というテーマで開催された。本研究では、オークションの入札者が金融制約や借入コストのために凸のコスト関数を持つという財政的制約の下、評価が事後投資に

よって内生的に決定される場合のオークションについて分析を行っている。評価額が投資額に対して線形である場合は、収益と投資の等価性が成立する一方で、評価額が投資に対して凹である場合は、第一価格のオークションは第二価格のオークションよりも高い期待収益をもたらすとされる。投資と入札者のペイオフの順位は自明ではないものの、第二価格のオークションはより大きな投資と入札者のペイオフを期待させることになり、スコアリング・オークションはオークションの収益を減少させるが、より大きな投資をもたらすことができることを明らかにしている。

2021年度最後のセミナーとなった第36回報告会（開催日時2022年3月29日（火）16:30-18:00）は日本大学経済学部の江上弘幸助教を招き、“Receiving Maternal Care in Extreme Weather: Evidence of Mobile Money Use in Rural Uganda”というテーマで開催された。本研究では、ウガンダの農村女性を対象に、干ばつや洪水などの異常気象による妊産婦の医療利用へのモバイルマネーサービスの影響について分析している。途上国では手持ちの現金がないことや異常気象による収入への悪影響は、医療を受ける上で大きな障害となる。特に、干ばつや洪水などの異常気象は、医療を受けるうえで大きな障害となる可能性がある。しかしながら、モバイルマネーを活用することで、貧しい農村世帯は天候のショックを乗り越えるための現金をより多く手にすることができ、それが女性の健康を求める行動に変化をもたらすかもしれない。分析の結果、モバイルマネーの利用が天候ショックを吸収し、施設分娩や熟練出産への参加を促すという結果が得られている。また、産後ケアの利用率にも同様の効果が見られ、モバイルマネーサービスの導入により、天候ショックを平滑化する効果があることが確認されている。

以上が2021年度に開催された8回のセミナーの概要である。

### 3. 2017年度から2021年度のセミナーについて

前節では、2021年度のセミナー活動について紹介を行った。2017年度に設置されたセンターは2021年度に5年間の設置期間を終えたことから、本節では、この5年間のセミナー全体についてまとめることにしたい。2017年度から2021年度までの全36回のセミナーをそれぞれの年度について、表1から表5にまとめた<sup>4)</sup>。

この5年間では1年度に平均7.2回のセミナーが開催されている。また、報告された研究のその後の出版状況を確認すると、経済学の一流誌に多くの論文が掲載されていることがわかる<sup>5)</sup>。セミナー報告の研究水準の高さが窺い知れる。

セミナーの開催に際し、2020年度、2021年度の2年間は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響ですべてZoomを用いたオンライン形式で開催された。2019年度までの対面開催と比較すると人的交流の機会はやや限られるというデメリットはあるものの、参加のしやす

表1 2017年度のセミナー活動

通算回数	開催日	報告者 (敬称略)	タイトル	報告時の所属 (カッコ内は現職)	報告論文の出版状況	論文 URL
1	2017年 5月19日	善如 悠介	"Freemiums on Advertising Platforms"	神戸大学大学院経営学研究 科准教授 (神戸大学大学院 経営学研究科教授*)	<i>Information Economics and Policy</i> , Volume 50, March 2020	<a href="https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S016762451930006X">https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S016762451930006X</a>
2	2017年 6月21日	李 嬋娟	"Is Being Agreeable a Key to Success or Failure in the Labor Market?" (with Fumio Otake)	明治学院大学国際学部准教授 (同上)	<i>Journal of the Japanese and International Economics</i> , Volume 49, September 2018	<a href="https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158318300054">https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158318300054</a>
3	2017年 9月21日	岩木 宏道	「負債構成、ロールオーバー・リ スクが株主還元策に及ぼす影響」	大東文化大学経済学部専任 講師 (神奈川大学経済学部 准教授)	"Does rollover risk matter to payout policies? Evidence from Japanese listed firms," <i>Journal of Economics and Business</i> , Volume 120, May-June 2022, (with Junyu Saito)	<a href="https://doi.org/10.1016/j.jeconbus.2022.106055">https://doi.org/10.1016/j.jeconbus.2022.106055</a>
4	2017年 11月30日	朝井 友紀子	"Costs of Employment and Flexible Labor Demand: Evidence from a Parental Leave Reform"	東京大学社会科学研究所ホ ストドクトラル・フェロー (シカゴ大学アシスタント ・インストラクターシヨナ ル・プロフェッサー)	RIETI Discussion Paper Series 19-E-024	<a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/19e024.pdf">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/19e024.pdf</a>
5	2018年 1月29日	伊藤 由希子	"Empirical Study on the Utilization and Effects of Health Checkups in Japan" (with T. Inui, A. Kawakami, X. Ma, M. Nagashima, and M. Zhao)	津田塾大学総合政策学部准 教授 (津田塾大学総合政策 学部教授)	RIETI Discussion Paper Series 17-E-082	<a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/17e082.pdf">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/17e082.pdf</a>
6	2018年 2月6日	本庄 祐司	"The Impact of Entrepreneurial Human Capital on Initial Funding: Evidence from Japan"	中央大学 商学部教授 (同 上)	<i>Technovation</i> , Volume 100, February 2021	<a href="https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S01664972203000638">https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S01664972203000638</a>
		池内 健太	"Measuring Science Intensity of Industry Using Linked Dataset of Science, Technology and industry" (with K. Motohashi, R. Tamura, and N. Tsukada)	独立行政法人経済産業研究 所研究員 (独立行政法人経 済産業研究所上席研究員)	RIETI Discussion Paper Series 17-E-056	<a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/17e056.pdf">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/17e056.pdf</a>

\* 善如教授は、2022年9月に神戸大学高等学術研究院卓越教授にも就任している。

表2 2018年度のセミナー活動

通算回数	開催日	報告者 (敬称略)	タイトル	報告時の所属 (カッコ内は現職)	報告論文の出版状況	論文URL
7	2018年 6月14日	重田 雄樹	"Gain/Loss Asymmetric Stochastic Differential Utility"	東京経済大学経済学部専任講師 (東京経済大学経済学部准教授)	<i>Journal of Economic Dynamics and Control</i> , Volume 118, September 2020	<a href="https://doi.org/10.1016/j.jedc.2020.103975">https://doi.org/10.1016/j.jedc.2020.103975</a>
8	2018年 7月13日	陣内 悠介	"Understanding Job Matching in Online Labor Markets: Evidence from the World's Largest Crowdsourcing Service"	国際大学大学院国際関係学研究科准教授 (同上)	IUJ Research Institute Working Paper Series, EMS-2016-03	<a href="https://www.iuj.ac.jp/research/workingpapers/EMS_2016_03.pdf">https://www.iuj.ac.jp/research/workingpapers/EMS_2016_03.pdf</a>
9	2018年 9月27日	五十川 大也	"Identification of Bargaining Powers with Cost Data: Case of Japanese Cardiac Pacemaker Market"	東京大学公共政策大学院特任講師 (大阪公立大学経済学研究科准教授)		
10	2018年 10月4日	木下 亮	"Intertemporal CAPM and Horizon-specific Risk Prices in the Japanese Stock Markets"	東京経済大学経営学部専任講師 (東京経済大学経営学部准教授)		
11	2018年 11月30日	中村 英仁	"企業スボーツの脱制度化：体廃部に与える経済的および社会的要因の影響の分析"	一橋大学大学院経営管理研究科准教授 (同上)	『スポーツマネジメント研究』第11巻, 第1号, 2019年12月	<a href="https://doi.org/10.5225/jism.2019-004">https://doi.org/10.5225/jism.2019-004</a>
12	2018年 12月20日	北條 雅一	"Do the disadvantaged benefit more from small classes? Evidence from large-scale survey in Japan" (with Wataru Senoh)	駒澤大学経済学部教授 (同上)	<i>Japan and the World Economy</i> , Volume 52, December 2019	<a href="https://doi.org/10.1016/j.japwor.2019.100965">https://doi.org/10.1016/j.japwor.2019.100965</a>
13	2019年 2月6日	田中 辰雄	"ネットは社会を分断するのかわ〜パネル調査より"	慶應義塾大学経済学部教授 (同上)	『ネットは社会を分断しない』(角川新書) 2019年10月	
14	2019年 3月12日	大山 睦	"Product Innovation, Product Diversification and Firm Growth: Insights from Japan's Early Industrialization" (with S. Braginsky, T. Okazaki, and C. Syverson)	一橋大学イノベーション研究センター准教授 (一橋大学イノベーション研究センター教授)	<i>American Economic Review</i> , Volume 111, December 2021	<a href="https://doi.org/10.1257/aer.20201656">https://doi.org/10.1257/aer.20201656</a>

表 3 2019 年度のセミナー活動

通算回数	開催日	報告者 (敬称略)	タイトル	報告時の所属 (カッコ内は現職)	報告論文の出版状況	論文 URL
15	2019年 4月19日	遠山 祐太	"Dynamic Incentives and Permit Market Equilibrium in Cap-and-Trade Regulation"	早稲田大学政治経済学部准教授 (同上)	Revision requested at <i>American Economic Journal: Microeconomics</i>	<a href="https://www.waseda.jp/prj-rieem/dp/dp1902.pdf">https://www.waseda.jp/prj-rieem/dp/dp1902.pdf</a>
16	2019年 5月24日	浦川 邦夫	「生活時間の貧困について」	九州大学大学院経済学研究 院准教授 (九州大学大学院 経済学研究教授)		
17	2019年 7月19日	鯉淵 賢・ 後藤 瑞貴	"Cross-border Mergers and Acquired Business Performance"	中央大学商学部教授、一橋 大学大学院経営管理研究科 博士後期課程 (同上)	「日本の医療機器企業の MA に よる事業構造の変化と企業パフ ォーマンスへの影響」『公益財 団法人医療機器センター附属医 療機器産業研究所 リサーチペ ーバー』No.29, 2020年1月	<a href="http://www.jaame.or.jp/mdsi/mdsirp-files/mdsirp029_summary.pdf">http://www.jaame.or.jp/ mdsi/mdsirp-files/ mdsirp029_summary.pdf</a>
18	2019年 10月18日	金 榮啓	"The Role of Business Group in Creating New Innovative Firms: Evidence from Partially Owned Firms in Japan" (with Sadao Nagaoka)	専修大学経済学部教授 (同 上)	RIETI Discussion Paper Series 20-J-010	<a href="https://www.rieti.go.jp/publications/dp/20j010.pdf">https://www.rieti.go.jp/ publications/dp/20j010.pdf</a>
19	2019年 11月29日	西脇 雅人	"A Study of Cartel Behavior under Detection Possibility"	大阪大学大学院経済学研究 科准教授 (同上)	「カルテル行動の推定—北海道 セメントカルテル事件—」『経 済研究』Vol.71, No.1, pp.35-48, 2020年1月	<a href="https://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/hermes/ir/re/30960/keizaikenkyu07101035.pdf">https://hermes-ir.lib.hit-u. ac.jp/hermes/ir/re/30960/ keizaikenkyu07101035.pdf</a>
20	2020年 1月24日	風神 佐知子	"Telework for depopulated rural areas, elderly individuals, and females with small children"	慶應義塾大学商学部准教授 (慶應義塾大学商学部教授)		
21	2020年 2月17日	大西 宏一郎	"The Productivity Effect of National Research Grants: Evidence from Japanese JSPS Funding in Economics" (with Hideo Owan)	早稲田大学教育・総合科学 学術院准教授 (早稲田大学 教育・総合科学学術院教 授)	RIETI Discussion Paper Series 20-E-052	<a href="https://www.rieti.go.jp/publications/dp/20e052.pdf">https://www.rieti.go.jp/ publications/dp/20e052.pdf</a>

表4 2020年度のセミナー活動

通算回数	開催日	報告者 (敬称略)	タイトル	報告時の所属 (カッコ内は現職)	報告論文の出版状況	論文URL
22	2020年 7月22日	重田 雄樹	"Quasi-Hyperbolic Discounting under Recursive Utility and Consumption-Investment Decisions"	東京経済大学経済学部専任講師 (東京経済大学経済学部准教授)	<i>Journal of Economic Theory</i> , Volume 204, September 2022	<a href="https://doi.org/10.1016/j.jet.2022.105518">https://doi.org/10.1016/j.jet.2022.105518</a>
23	2020年 8月5日	川口 康平	"Small Business under the COVID-19 Crisis: Expected Short- and Medium-Run Effects of Anti-Contagion and Economic Policies" (with Naomi Kodama and Mari Tanaka)	香港科技大学ビジネス・マネジメント学部助教授 (同上)	<i>Journal of the Japanese and International Economies</i> , Volume 61, September 2021	<a href="https://doi.org/10.1016/j.jjie.2021.101138">https://doi.org/10.1016/j.jjie.2021.101138</a>
24	2020年 10月30日	野田 俊也	"On Statistical Discrimination as a Failure of Social Learning: A Multi-Armed Bandit Approach" (with Junpei Komiya)	ブリテイッシュコロンビア大学経済学部助教授 (東京大学大学院経済学研究科講師)	UTMD Working Paper 011, September 2021	<a href="https://www.mdc.e.u-tokyo.ac.jp/wp-content/uploads/2021/07/UTMD-011.pdf">https://www.mdc.e.u-tokyo.ac.jp/wp-content/uploads/2021/07/UTMD-011.pdf</a>
25	2020年 12月4日	中澤 伸彦	"Does single sex schooling help or hurt labor market outcomes? Evidence from a natural experiment in South Korea" (関連研究 "Does Working with a Future Executive Make Junior Employees More Likely to Be Promoted?" についても報告あり)	一橋大学大学院経済学研究科講師 (同上)	<i>Journal of Public Economics</i> , Volume 214, October 2022	<a href="https://doi.org/10.1016/j.jpubeco.2022.104729">https://doi.org/10.1016/j.jpubeco.2022.104729</a>
26	2021年 1月26日	本西 泰三	"Is Financial Literacy Dangerous? Financial Literacy, Behavioral Factors, and Financial Choices of Households" (with Tetsuya Kawamura, Tomoharu Mori and Kazuhito Ogawa)	関西大学経済学部教授 (同上)	<i>Journal of the Japanese and International Economies</i> , Volume 60, June 2021	<a href="https://doi.org/10.1016/j.jjie.2021.101131">https://doi.org/10.1016/j.jjie.2021.101131</a>
27	2021年 2月19日	中林 純	"Theory, Identification, and Estimation for Scoring Auctions" (with Makoto Hanazono, Yohsuke Hirose and Masanori Tsuruoka)	近畿大学経済学部准教授 (京都大学大学院経済学研究科准教授)		<a href="http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/research/workshops/micro/micropaper16/micro1129.pdf">http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/research/workshops/micro/micropaper16/micro1129.pdf</a>
28	2021年 3月22日	長田 健	"Personal Network, Board Structure and Corporate Fraud in Japan" (with Vera R. David and Taketoshi Hashimoto)	埼玉大学大学院人文社会科学部研究科准教授 (埼玉大学大学院人文社会科学部研究科教授)	[取締役会の構造・個人ネットワークが日本企業の不正発生の発覚に与えた影響] 『ゆうちよ資産研究』第27巻, pp. 75-102, 2020年11月	<a href="https://www.yu-cho-f.jp/wp-content/uploads/yuchoshisan27.pdf">https://www.yu-cho-f.jp/wp-content/uploads/yuchoshisan27.pdf</a>



表5 2021年度のセミナー活動

通算回数	開催日	報告者 (敬称略)	タイトル	報告時の所属 (カッコ内は現職)	報告論文の出版状況	論文 URL
29	2021年 7月29日	川田 恵介	"Japanese labor market under COVID-19"	東京大学社会科学研究所准教授 (同上)		
30	2021年 8月11日	姜 哲敏	"Benefits of Heavy-Duty Diesel Emission Regulations: Evidence from the World's Largest Low Emissions Zone" (with Mitsuru Ota and Koichi Ushijima)	東京経済大学経済学部専任講師 (同上)	University of Tsukuba Department of Policy and Planning Sciences Discussion Paper Series No. 1370	<a href="https://infoshakosk.tsukuba.ac.jp/~databank/pdf/1370.pdf">https://infoshakosk.tsukuba.ac.jp/~databank/pdf/1370.pdf</a>
31	2021年 10月13日	岸下 大樹	"More Public Goods, Larger Government, and More Redistribution" (with Tomoko Matsu moto and Atsushi Yamagishi)	東京理科大学経営学部講師 (同上)		<a href="https://ssrn.com/abstract=3904476">https://ssrn.com/abstract=3904476</a>
32	2021年 11月24日	坂口 洋英	「レビューの不正操作に関する実証分析」	慶應義塾大学経済学部助教 (同上)	経済産業省 第10回 プラットフォームエコノミクス研究会報告論文	<a href="https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/platform_economics/pdf/010_04_02.pdf">https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/platform_economics/pdf/010_04_02.pdf</a>
33	2022年 2月9日	樫井 誠	"Repricing Avalanches" および "Repricing Avalanches in the Billion-Prices Data"	東京大学大学院経済学研究科教授 (同上)	NBER Working Paper No. 28654, NBER Working paper No. 29236	<a href="http://www.nber.org/papers/w28654">http://www.nber.org/papers/w28654</a> , <a href="http://www.nber.org/papers/w29236">http://www.nber.org/papers/w29236</a>
34	2022年 3月8日	鈴木 健嗣	「CEO と Social Tie」	一橋大学大学院経営管理研究科教授 (同上)	"Executive succession: The importance of social capital in CEO appointments," (with Margarethe F. Wiersema and Yoichiro Nishimura) <i>Strategic Management Journal</i> , Volume 39, Issue 5, pp. 1473-1495 January 2018	<a href="https://doi.org/10.1002/sm.2766">https://doi.org/10.1002/sm.2766</a>
35	2022年 3月22日	佐野 隆司	"Post-auction investment by financially constrained bidders"	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授 (同上)	UTMD Working Paper 027, May 2022	<a href="https://www.mdce.u-tokyo.ac.jp/wp-content/uploads/2022/05/UTMD-027.pdf">https://www.mdce.u-tokyo.ac.jp/wp-content/uploads/2022/05/UTMD-027.pdf</a>
36	2022年 3月29日	江上 弘幸	"Receiving Maternal Care in Extreme Weather: Evidence of Mobile Money Use in Rural Uganda" (with Tomoya Matsu moto)	日本大学経済学部助教 (同上)		<a href="https://www.semanticscholar.org/paper/Receiving-maternal-care-in-extreme-weather%3A-of-use-Egami-Matsumoto/577662370426982ad7a03485f77380b74aafff1">https://www.semanticscholar.org/paper/Receiving-maternal-care-in-extreme-weather%3A-of-use-Egami-Matsumoto/577662370426982ad7a03485f77380b74aafff1</a>

応用ミクロ経済学研究センター5年間の歩み

さや海外の著名な研究者を招くことができたことなど、オンライン開催にも大きなメリットがあった。

#### 4. おわりに

本稿では、2017年度から2021年度までの5年間のセンターの歩みについて、セミナー活動を中心に紹介してきた。この5年間の活動から得られた国内外の第一線で活躍する研究者との交流は本学教員の研究能力向上に寄与しただけでなく、本学の応用ミクロ経済学の研究拠点としての知名度向上にも寄与したのではないかと推測される。

センターは2022年度から新たに「東京経済大学応用ミクロ経済学研究センター（以下、新センターと略す）」として5年間の活動を行うことになった。新センターでは、研究員として経済学部 姜哲敏専任講師が加わり、応用ミクロ経済学分野におけるデータサイエンスおよびその関連分野の活用の充実が期待される<sup>6)</sup>。

新センターの活動は、本学の研究者と学内外の研究者との交流をさらに進展させ、経済学の研究発展に寄与していくことになろう。

\* 本稿の作成に際し、東京経済大学2021年度個人研究助成費（研究課題番号21-33）の助成を受けました。ここに記して感謝申し上げます。

#### 注

- 1) セミナーの詳細は、センターのウェブサイトを参照。<https://sites.google.com/tku.ac.jp/ams/%E3%82%BB%E3%83%9F%E3%83%8A%E3%83%BC%E3%82%B7%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%BA>
- 2) 「東京経済大学プロジェクト研究所規程」の第4条2項において「研究所の設置にあたっては、3年以上5年以内の設置期間を定めなければならない」と定められており、センターでは設置期間を5年に定めた。
- 3) 2019年度のセミナー報告の詳細は、黒田（2020）を参照。
- 4) 第7回、第10回の報告会はTKUファイナンス研究所との共同開催であった。
- 5) 論文の出版状況は、筆者が報告者のウェブサイトなどを中心に2022年10月17日時点で確認されたものをまとめており、報告者への直接の確認は行っていない。日本語論文から英語論文に修正されたと思われる研究や反対に英語論文から日本語論文に修正されたと思われる研究もある。空白は筆者が確認できなかったことを示しており、研究書などで出版されている可能性や今後の出版される予定があることには注意されたい。各報告者の現職についても同様である。
- 6) 2022年度は6月30日に関西大学経済学部の溝端泰和准教授による“Do Bank Shocks Affect Physical or R&D Investments More?”、9月21日に一橋大学大学院経済学研究科の杉田洋一准教授による“Nonparametric Identification of Production Function, Total Factor Productiv-

ity, and Markup from Revenue Data” (with Hiroyuki Kasahara) と題するセミナーが開催された。また、本稿の執筆時点 (2022 年 10 月 17 日) で、早稲田大学教育・総合科学学術院の大西宏一郎教授による “Social Ties and Bias: Evidence from Peer Review System in National Research Grant” (with Hideo Owan), 明治学院大学経済学部の中村友哉教授による “Welfare Effects of Partial Publicity and Partial Transparency in Endogenous Information Acquisition” (with Hiroki Arato), 京都先端科学大学経済経営学部の石原卓典講師による “Choosing Who Chooses: Selection-Driven Targeting in Energy Rebate Programs” (with Takamori Ida, Koichiro Ito, Daido Kido, Toru Kitagawa, Shosei Sakaguchi and Shusaku Sasaki), 東京国際大学経済学部の盛本晶子准教授による「予算の仕分けが貯蓄と支出に与える影響—セルフコントロール手段としてのメンタル・アカウンティング—」のセミナー開催が予定されている。

#### 参 考 文 献

- 黒田敏史 (2020) 「応用ミクロ経済学セミナーの活動について」『東京経大会誌 (経済学)』第 307 号, pp. 103-108.
- 坂口洋英 (2022) 「レビューの不正操作に関するサーベイ」[https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/platform\\_economics/pdf/010\\_04\\_02.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/platform_economics/pdf/010_04_02.pdf)
- 鈴木健嗣 (2021) 「CEO と Social Tie」未刊行論文.
- Egami, Hiroyuki and Tomoya Matsumoto (2020) “Receiving Maternal Care in Extreme Weather: Evidence of Mobile Money Use in Rural Uganda,” <https://www.semanticscholar.org/paper/Receiving-maternal-care-in-extreme-weather%3A-of-use-Egami-Matsumoto/5776f62370426982ad7a03485f77380b74aafff1>
- Kang, Cheolmin, Mitsuru Ota and Koichi Ushijima (2020) “Benefits of Heavy-Duty Diesel Emission Regulations: Evidence from the World’s Largest Low Emission Zone,” Tsukuba University Department of Policy and Planning Sciences Discussion Paper Series No. 1370. <https://infoshako.sk.tsukuba.ac.jp/~databank/pdf/1370.pdf>
- Kawata, Keisuke and Taiyo Fukai (2021) “Labor market under COVID-19: Evidence from large-scale Household Survey,” Unpublished paper.
- Kishishita, Daiki, Atsushi Yamagishi and Tomoko Matsumoto (2021) “More Public Goods, Larger Government, and More Redistribution,” <https://ssrn.com/abstract=3904476>
- Leal, Laura, Haaris Mateen, Makoto Nirei and José A. Scheinkman (2021) “Repricing Avalanches in the Billion-Prices Data,” NBER Working Paper No. 29236. <http://www.nber.org/papers/w29236>
- Nirei, Makoto and José A. Scheinkman (2021) “Repricing Avalanches,” NBER Working Paper No. 28654. <http://www.nber.org/papers/w28654>
- Sano, Ryuji (2022) “Post-Auction Investment by Financially Constrained Bidders,” <https://ssrn.com/abstract=4108337>